

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金 事業実績及び事業効果

担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					参考	成果目標	実績値	事業効果	
					総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E 起債予 定額					F その他 (対象外経費含 む)
福祉課	価格高騰重点 支援給付金 【低所得者世 帯給付金】	低所得世帯 支援枠	R5.5.12	R6.3.31	88,980,000	88,980,000		88,980,000			R5補正	【給付率】 R3年度：95% R4年度：96% 電力ガス：94% 目標値：97%	【給付率】97%	コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図るため ②価格高騰重点支援給付金 ③価格高騰重点支援給付金 88,980,000円(30,000円*2,966世帯) ④令和5年6月1日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和5年度住民税非課税世帯(家計急変世帯を含む)
	660,000				660,000		660,000		0	家計急変世帯分(30,000円*22世帯=660,000円)には、 推奨事業メニュー-85,389,000円の財源を一部充当				
	価格高騰重点 支援給付金 (事務費)		R5.5.12	R6.3.31	5,369,045	4,802,981		4,802,981		566,064				①コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図るために必要な事務費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 5,369,045円 会計年度任用職員報酬 492,191円 会計年度任用職員費用弁償 6,000円 消耗品費・印刷製本費 539,066円 通信運搬費・手数料 861,724円 委託料 2,904,000円(システム改修費) 【対象外経費】 時間外勤務手当 566,064円 ④令和5年6月1日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和5年度住民税非課税世帯等(家計急変世帯を含む)
産業課	武豊町生活応 援券	推奨事業メ ニュー	R5.6.20	R6.3.31	224,783,806	84,729,000		84,729,000		140,054,806	R5補正	【登録取扱店舗数】 令和4年度 182店舗 目標値 185店舗 【利用率】 令和4年度 96.01% 目標値 97.00%	【登録取扱店舗数】 219店舗 【利用率】 96.59%	コロナ禍における物価高騰対応事業として、生活応援券を全町民へ配布することにより、現下の原油価格、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担の軽減と、地域経済に対する支援を行い、また、町内の事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援につなげる。
	武豊町生活応 援券(通常分)		R5.6.20	R6.3.31		936,000		936,000		0				
					180,107,981			180,107,981						